

# 半期報告書

(第7期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

シダックス株式会社

(941549)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	55
2. 中間財務諸表等	56
(1) 中間財務諸表	56
(2) その他	68
第6 提出会社の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成19年12月21日  
【中間会計期間】 第7期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）  
【会社名】 シダックス株式会社  
【英訳名】 SHiDAX CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志太 勤一  
【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目12番13号  
【電話番号】 03（5784）8881（代表）  
【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務本部長 兼 IR担当 宮川 聡男  
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	79,071	80,286	112,041	157,950	175,150
経常利益 (百万円)	2,451	3,232	4,256	6,022	7,939
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△770	218	832	607	1,527
純資産額 (百万円)	27,890	29,316	36,363	29,345	32,337
総資産額 (百万円)	87,934	93,478	119,772	85,131	126,020
1株当たり純資産額 (円)	79,141.60	82,134.83	86,812.09	82,912.39	86,128.32
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり中 間純損失金額(△) (円)	△2,183.89	619.17	2,257.69	1,427.33	4,331.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.7	31.0	28.8	34.5	24.1
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	2,716	4,567	1,891	8,637	11,256
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△701	△8,600	△831	5,033	△27,341
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△2,954	191	△3,970	△6,970	12,916
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	11,563	15,362	13,191	19,203	16,049
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	3,883 (17,392)	4,058 (17,645)	11,975 (23,837)	3,698 (17,587)	11,000 (23,042)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第7期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。それ以外の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第6期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収入 (百万円)	4,211	4,994	5,242	6,899	7,320
経常利益 (百万円)	1,832	2,728	2,654	2,319	2,958
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	1,535	2,534	△2,910	1,703	1,752
資本金 (百万円)	8,930	8,930	10,781	8,930	8,930
発行済株式総数 (株)	357,214.62	357,214.62	401,831.62	357,214.62	357,214.62
純資産額 (百万円)	36,248	38,333	37,811	36,417	37,550
総資産額 (百万円)	64,312	70,456	77,240	64,603	83,956
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,500	1,500
自己資本比率 (%)	56.4	54.4	49.0	56.4	44.7
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	206 (27)	175 (10)	193 (11)	206 (22)	152 (8)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第6期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
エスロジックス事業	77 (4)
コントラクトフードサービス事業	1,645 (5,540)
メディカルフードサービス事業	1,714 (6,009)
レストランカラオケ事業	334 (5,406)
スペシャリティーレストラン事業	2,069 (2,212)
コンビニエンス中食事業	99 (898)
トータルアウトソーシング事業	5,814 (3,672)
その他の事業	30 (85)
管理部門	193 (11)
合計	11,975 (23,837)

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、当中間連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	193 (11)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、当中間会計期間の臨時従業員の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2 従業員数が前事業年度末に比べ41名増加しておりますが、この増加は主に当社グループの事業拡大に伴う管理部門の体制強化によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の一部の連結子会社には、労働組合が組織されております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大手企業を中心とする収益が引き続き好調で、雇用情勢の改善や個人消費が底堅く推移するなど景気回復が続いておりますが、それに伴う金利上昇懸念・労働市場における需給の逼迫感、また、原油や食糧などの資源価格の高騰、サブプライムローン問題に起因する米国経済の先行き不透明感などの不安要素を残しております。

このような状況のもと、当社ではグループ経営の効率向上を目的として、経営戦略を策定し、重要な経営資源である人材、ノウハウ、資金、情報の最適配分を行い、事業子会社に対し適切な経営指導を行ってまいりました。

当中間連結会計期間においては、当社グループの事業優位である水平・垂直統合型グループ構造のもと「食」を中心としたサービスに加え、大新東株式会社を中心とした車両運行管理や社会サービス業務などの総合サービスの提供拡大に努めてまいりました。また、当社グループの食材購買事業において、標準メニューの作成システムとメニューに連動する統一食材の調達の仕事がより一層強化されたことで、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業への食材提供が進捗し、オペレーションの効率化と食材原価の低減が一段と可能になりました。

財政面においては、財務内容の安定と有利子負債の圧縮を目的として、公募による普通株式40,000株及び第三者割当による普通株式4,617株の新株発行増資を行い3,702百万円の資金を調達いたしました。この増資による資金は全額を借入金の返済に充当しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は112,041百万円(前年同期比39.6%増)、営業利益は4,544百万円(前年同期比38.3%増)、経常利益は4,256百万円(前年同期比31.7%増)、当期純利益は832百万円(前年同期比281.1%増)となりました。

#### (エスロジックス事業)

当中間連結会計期間におきましては、世界的な食材高騰や食品メーカーによる商品値上げなど厳しい状況にありました。このような環境のもと、当社グループは同業他社とのアライアンスによる共同購買機構を活用し、スケールメリットや食材購入の長期契約を生かすことで食材価格上昇の影響を最小限に止めるように努めました。

また、食材供給の物流体制におきましては従来全国41箇所であった物流拠点を49箇所に拡大したことでコントラクトフードサービス事業やメディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業などへの安心・安全な食材や標準メニューの供給体制を強化すると共に、レストランカラオケ事業向け酒類を「一元物流システム」に編入し、食材調達の効率化を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、3,327百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

#### (コントラクトフードサービス事業)

当中間連結会計期間の産業給食業界は、大手同業者間の競争が激しく、依然として厳しい状況にありますが、「健康」や「メタボリックシンドローム」などをキーワードに集団給食が見直されつつありました。このような環境のもと、お客様企業の喫食者様に健康管理の提案や外食レストランを意識した食堂運営策として、高付加価値なメニューの独自ブランド『健美創菜』、グループ全体で共通のこだわり食材を使用した『マザーフードメニューフェア』など、おいしさと健康を兼ね備えたシダックスブランドのブラッシュアップに注力いたしました。また、社員食堂・工場・学生食堂・寮などのセグメント毎に開発された標準メニューの導入を一層推進することで食材の一元管理とオペレーション効率を高めました。

営業開発面におきましてはこれらの施策を強みとすると共に、大新東株式会社（トータルアウトソーシング事業）との人材交流、情報・提案商品の共有を進め、給食業務に付随して各種周辺業務をご提案することで同業他社と差別化を図り、営業拡大に注力しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、20,026百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

#### (メディカルフードサービス事業)

病院施設における給食業務の外部委託は定着しており、老人福祉施設等も外部委託が拡大しております。一方医療保険制度や介護保険法の改正に伴う診療報酬改訂の影響で民間病院施設等の経営状況は厳しく、当事業が受託する病院給食事業所等においても経営環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当中間連結会計期間におきましては、他社と差別化した「グループ総合力による提案型営業」を強化すると共に、エスロジックス事業との連携を強化することで安心・安全な食材を低コストで仕入れ、クックチル・クックフリーズ食材の導入を一部で実施してまいりました。また、既存事業所におきましては契約内容見直しにも努めてまいりました。これらの施策により、患者様・入所者様へより高品質な食事提供、現場力の向上、収益率の改善につながりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、20,223百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

#### (レストランカラオケ事業)

カラオケの参加人口は4,290万人と推計されており依然として減少傾向が続いておりますがカラオケルームに求められるニーズは高度化・多様化が進んでおります。このような環境のもと、当事業では食事メニューを充実させると共に、地域のコミュニティスペースとして様々な付加価値を提案してまいりました。三世代ファミリーがご利用しやすいキッズルームやゆったりとした和室の拡充、健康、音楽、手芸など様々な講座をそろえたカルチャールームの開講、グランドメニューやランチメニューなど食事面の強化、各種イベントの実施など、昼間人口を意識した店舗運営を実施したことで昼間時間帯の売上高が前中間連結会計期間に比べ11.3%増加いたしました。また、ワンランク上を求めるお客様への施策としてスペシャルルームの拡充とセレブスタイルメニューの充実に注力してまいりました。

これらの施策により、お客様単価は既存店前年同期比104.9%、お客様来客数は既存店前年同期比99.0%となり、売上高の既存店前年同期比は103.9%となりました。

当中間連結会計期間は新規出店と閉鎖店は無く、平成19年9月30日現在で302店舗展開しており、店舗リニューアルにつきましては28店舗実施するなど、既存店のブラッシュアップに注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、30,648百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

#### (スペシャリティーレストラン事業)

当社グループでは北米を中心にブランド力の高いスペシャリティーレストランを展開しております。当中間連結会計期間におきましては、米国内で大型イベントのケータリング受注を拡大させると共に、既存店のブランドイメージをブラッシュアップすることで集客力向上に努めてまいりました。また国内のレストラン業態におきましてもチョコレートやフロマージュのスイーツを中心に展開する「レトルダムール」ブランドとの連携強化などにより、ブランド力向上と集客力の向上を図りました。

以上の結果、海外(所在地別:北米)売上高が10,765百万円、国内売上高が1,549百万円(前年同期比33.3%増)となり、当中間連結会計期間の売上高は12,314百万円(前年同期比959.4%増)となりました。

#### (コンビニエンス中食事業)

当中間連結会計期間におきましては、大手コンビニエンスストアの病院内への出店や経営状況の厳しい民間病院等の閉鎖が相次いでおり、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、新規店舗を16店獲得するなど営業開発に注力すると共に、接客向上の為の技能研修など解約防止にも注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、6,278百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

#### (トータルアウトソーシング事業)

当事業は民間企業や地方自治体などによる自家用自動車管理やノンコア業務の一括アウトソーシング受託を展開しております。当中間連結会計期間におきましては、自治体取引の拡大と民間取引の強化を進め、収益基盤の拡大を図りました。地方自治体マーケットにおきましては、一括アウトソーシングやPFI等の大型案件の捕捉に注力し、自治体取引シェア30%を目指し全国で積極的な営業を展開いたしました。また、民間マーケットにおきましては、車両管理の代表的商品である黒塗乗用車(役員車)獲得を主体とした新規開拓営業を全国規模で実施いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、17,898百万円となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間末と比較し2,170百万円減少（前年同期比14.1%減）し13,191百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、1,891百万円の資金増加となりました。前中間連結会計期間は4,567百万円の資金増加であり、前中間連結会計期間と比較し2,675百万円減少しております。これは主に、税金等調整前中間純利益が2,779百万円増加したものの、非資金損益項目である減損損失が1,648百万円減少、仕入債務が1,627百万円減少及び法人税等の支払額が1,918百万円増加したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、831百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間は8,600百万円の資金減少であり、前中間連結会計期間と比較し7,768百万円増加しております。これは主に、レストランカラオケ店舗のリニューアル工事等に伴い有形固定資産の取得による支出が313百万円増加したこと及び前中間連結会計期間においては、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が6,815百万円及び営業譲り受けによる支出が597百万円発生したためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、3,970百万円の資金減少となりました。前中間連結会計期間は191百万円の資金増加であり、前中間連結会計期間と比較し4,162百万円減少しております。これは主に、公募及び第三者割当による新株発行増資により資金調達を行った一方、借入金及び社債の返済に資金を充当したためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、事業所給食及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売をするエスロジックス事業、企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営をするコントラクトフードサービス事業、病院等の給食の受託運営をするメディカルフードサービス事業、大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスを運営するレストランカラオケ事業、外食レストランを運営するスペシャリティールレストラン事業、主に病院等の売店運営業務を行うコンビニエンス中食事業、自家用自動車管理及び社会サービス等を一括受託するトータルアウトソーシング事業であり、受注・生産活動は行っていないため、生産の状況及び受注の状況は記載していません。

### 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
エスロジックス事業	3,327	113.6
コントラクトフードサービス事業	20,026	100.7
メディカルフードサービス事業	20,223	100.9
レストランカラオケ事業	30,648	104.4
スペシャリティールレストラン事業	12,314	1,059.4
コンビニエンス中食事業	6,278	100.5
トータルアウトソーシング事業	17,898	—
その他の事業	1,323	200.9
合計	112,041	139.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

少子高齢社会の到来、企業の社会的責任など、時代が大きく変化しつつあるという認識のもと、時代の先取りを行い、当社グループが進むべき方向へ経営戦略を策定し、事業子会社へ適切に指導を行うことが、当社グループの成長発展につながるものと確信しております。このような状況の中、当社グループが目指す水平・垂直統合型グループ構造を強化させることが、最重要であると位置付けております。第一に、当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営管理システムの磨き上げと同時にこの業務執行に携わる優秀な人材をグループ全体で育成します。第二に、食材調達、情報システム、販売促進・マーケティング機能等を垂直で統合する経営資源と捉え活用することにより、グループ総合力を活かした営業拡大や、当社グループが掲げる「マザーフード」をはじめとするブランド戦略を積極的に実施することが可能となります。

当社グループは、健康創造企業として社会に受け入れられ、拡大発展出来る企業グループを目指します。

### (エスロジックス事業)

「安心・安全」な食材を調達・供給し、トレーサビリティの仕組みを確立し、品質基準、受発注システム、物流拠点の整備などを一層進めてまいります。店舗の規模、厨房スペースに合わせた、小ロットの発注に対して配送を行い、食材ロスの低減、オペレーションの改善に寄与します。また、残食や調理時の食材ロスなどの適正処理による環境に配慮したリサイクルシステムを構築します。これらの施策の実行を通して社会問題解決型企業となり、かつ事業の拡大を図ってまいります。

### (コントラクトフードサービス事業)

お客様、喫食者様の安心・安全、健康への関心は高まっており、喫食者様のニーズ・ウォンツも多様化しております。セグメント毎の運営管理システムを完成させ、メニューレシピ開発と食材調達の連動など、提案型の運営管理を行い、お客様、喫食者様の満足度の向上を追求してまいります。また、「官」から「民」への流れから、食事提供事業を本格的に外部委託する傾向が続くものと推測されます。そのため、新規顧客開拓においても、お客様から見て十分に差別化された提案型営業を行うと共に、アウトソーシング事業と一体化した地域に密着した営業開発

活動を行ってまいります。

#### (メディカルフードサービス事業)

介護保険制度、医療保険制度の改正など、事業環境は同業者との競合も含め厳しい状況にあるものの、質の高いサービスの提供やグループの総合力を活用することにより差別化を図ります。現在、専門職としてのスキルを持った管理栄養士が社会的に不足しておりますが、優秀な栄養士を常時確保・育成し、店舗の運営管理能力を強化します。また、収益改善の施策として、メニューシステムの充実・総合研究所による研究活動・セントラルキッチンによる生産性の向上などを図ります。また、新規顧客開拓においては、お客様である病院・福祉施設などから見て十分に差別化された提案型営業を行うと共に、アウトソーシング事業・コンビニエンス中食事業と一体化した地域に密着した営業開発活動を行ってまいります。

#### (レストランカラオケ事業)

お客様の嗜好の多様化、高度化に適切に対処し、同業者との差別化を従来以上に図ります。このため、マーケティング手法を積極的に取り入れ、お客様の増大と固定化を図ります。また、店舗セグメント、接客方法、飲食メニュー、販促企画などを見直し、きめ細かいサービスを提供することにより、より多くのお客様にご利用いただけるような施策を進めてまいります。店舗展開については、好立地には積極的に出店し、一部の不採算店舗については収益の徹底的な改善を図ってまいります。

#### (スペシャリティーレストラン事業)

米国・日本共に外食に対するお客様の嗜好は多様化・高度化し、食材、メニュー、店舗空間、接客サービスなど全てにおいて高いレベルが要求されています。このため、メニュー開発や接客サービス向上、上質な空間設計などに注力することでブランドの強化を図り、集客力・収益力の向上を進めてまいります。

#### (コンビニエンス中食事業)

当事業の主たる営業基盤である病院及び施設内におけるコンビニエンスストアは、同業大手コンビニ、他業態からの攻勢にさらされており、事業を取り巻く環境は急速に変化しています。サービス内容の高度化に 대응する必要性に迫られている中であって喫緊の課題は、DWH（データ解析システム）によりPOS・EOS情報をフルに活用する体制を早期に構築することにあります。対外的には電子マネーの導入拡大、公共料金収納代行サービスの取扱い等による、利便性とコスト競争力の飛躍的向上を図ることです。また、SFAの刷新により、密度の濃い営業開発活動を推進することにより、受託店舗数の飛躍的増加を図ってまいります。

#### (トータルアウトソーシング事業)

自家用自動車管理を始めとするアウトソーシング事業においては、官公庁・自治体の行財政改革の進展により、コスト削減ニーズの拡大が見込まれております。また、民間セクターにおいても、国内景気の回復により、アウトソーシングへのニーズが増加傾向にあります。このような環境下、同業他社や地場中小事業者の乱立により、今後より一層の競争激化が見込まれております。競争激化は契約単価の引下げの要因となり、且つお客様ニーズの高度化にも繋がると考えております。

これらの課題に対処すべく、多岐にわたる業務を一括して受注するシステムを構築すると共に、サービスの質に対するお客様ニーズに対応すべく社員教育にも注力し、サービス水準の高度化を目指しております。また、これらに加え、健康づくりを目的としたヘルスマネジメントプランや、自然災害等の非常時の緊急援助を目的としたサービスの実施・導入等、新商品の創出を行うことにより新たな価値の創造を目指してまいります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設、拡充等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

国内子会社

シダックス・コミュニティー株式会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後増加席数
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(仮称)甲府飯田クラブ 中部地区 (山梨県甲府市)	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	307	0	借入金など	平成20年1月	平成20年4月	約320
広島本通クラブ 中国地区 (広島県広島市) 他1店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	565	21	借入金など	平成19年10月～ 平成20年1月	平成20年1月～ 平成20年7月	約590
(仮称) 福岡大橋駅前クラブ 九州地区 (福岡県福岡市) 他1店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	452	50	借入金など	平成20年1月	平成20年4月～ 平成20年5月	約500

在外子会社

Patina Restaurant Group, LLC グループ

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後増加席数
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
Tutto Italia Ristorante 東部地区 (米国フロリダ州)	スペシャリティーレストラン事業	スペシャリティーレストラン店舗	750	5	自己資金	平成19年6月	平成20年11月	約300
Paperfish 西部地区 (米国カリフォルニア州)	スペシャリティーレストラン事業	スペシャリティーレストラン店舗	207	—	自己資金	平成19年6月	平成19年12月	約160

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資額には、敷金及び保証金、投資その他(建設協力金等)を含んでおります。

##### (2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000
計	1,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	401,831.62	401,831.62	ジャスダック証券取引所	—
計	401,831.62	401,831.62	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年7月26日 (注)1	40,000.00	397,214.62	1,659	10,590	1,659	16,838
平成19年8月9日 (注)2	4,617.00	401,831.62	191	10,781	191	17,029

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 87,494円  
発行価額 82,984円  
資本組入額 41,492円  
払込金総額 3,319百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 82,984円  
資本組入額 41,492円  
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区神南一丁目12番13号	121,764	30.30
㈱志太起業研究所	東京都千代田区紀尾井町4番1号 ホテルニューオータニ・ビジネスコート10F	35,403	8.81
㈱シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3	33,778	8.40
志太 勤一	東京都渋谷区	20,833	5.18
志太 勤	東京都調布市	18,719	4.65
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,412	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,250	1.80
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,817	1.69
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,612	1.64
志太 正次郎	東京都渋谷区	6,049	1.50
計	—	264,639	65.85

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,560	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,993	396,993	—
端株	普通株式 278.62	—	—
発行済株式総数	401,831.62	—	—
総株主の議決権	—	396,993	—

(注) 1 端株には、当社所有の自己株式0.63株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が140株(議決権140個)含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シダックス㈱	調布市調布ケ丘三丁目6番地3	4,560	—	4,560	1.13
計	—	4,560	—	4,560	1.13

(注) 上記のほか株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が8株(議決権の数8個)あります。

なお、当該株式数は、前記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	110,000	117,000	127,000	116,000	86,000	81,300
最低(円)	100,000	90,000	107,000	84,400	70,400	72,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価に基づいて記載しております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、東邦監査法人及び公認会計士藤好優臣による中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	15,592		13,672		16,760	
2 受取手形及び売掛 金	※5	10,285		14,565		14,065	
3 たな卸資産		2,127		2,192		2,133	
4 その他		4,090		5,795		6,348	
貸倒引当金		△83		△151		△119	
流動資産合計		32,011	34.2	36,075	30.1	39,188	31.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	29,900		28,918		30,201	
(2) その他	※1,2	4,118	34,018	5,309	34,227	6,302	36,504
2 無形固定資産							
(1) のれん	※4	3,887		20,051		20,195	
(2) その他		1,192	5,080	1,377	21,428	1,459	21,654
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		11,835		11,572		11,550	
(2) 繰延税金資産		—		9,191		10,040	
(3) その他	※2	12,791		10,174		9,956	
貸倒引当金		△2,259	22,367	△2,897	28,040	△2,874	28,672
固定資産合計		61,466	65.8	83,697	69.9	86,832	68.9
資産合計		93,478	100.0	119,772	100.0	126,020	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※2	支払手形及び買掛金	10,504		9,597		10,672	
2		短期借入金	790		2,172		3,623	
3		一年内返済予定の 長期借入金	11,765		11,661		15,047	
4		一年内償還予定の 社債	525		525		525	
5		未払金	4,650		5,273		5,108	
6		未払費用	4,921		6,400		7,016	
7		未払法人税等	633		964		2,766	
8		ポイント引当金	144		395		292	
9		役員賞与引当金	—		49		—	
10		賞与引当金	2,206		2,713		2,840	
11		その他	1,992		2,571		2,943	
		流動負債合計	38,133	40.8	42,326	35.3	50,835	40.3
II 固定負債								
1	※2	社債	2,187		1,662		1,925	
2		長期借入金	21,541		36,629		38,376	
3		退職給付引当金	345		—		398	
4		役員退職慰労引当 金	524		550		565	
5		その他	1,429		2,240		1,581	
		固定負債合計	26,029	27.8	41,082	34.3	42,847	34.0
		負債合計	64,162	68.6	83,408	69.6	93,682	74.3
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		資本金	8,930	9.5	10,781	9.0	8,930	7.1
2		資本剰余金	8,112	8.7	9,963	8.3	8,111	6.4
3		利益剰余金	12,037	12.9	13,650	11.4	13,347	10.6
4		自己株式	△348	△0.4	△350	△0.3	△349	△0.3
		株主資本合計	28,731	30.7	34,044	28.4	30,039	23.8
II 評価・換算差額等								
1		その他有価証券評 価差額金	160	0.2	145	0.1	154	0.1
2		為替換算調整勘定	73	0.1	297	0.3	179	0.2
		評価・換算差額等合 計	234	0.3	442	0.4	334	0.3
III 少数株主持分								
		少数株主持分	349	0.4	1,875	1.6	1,963	1.6
		純資産合計	29,316	31.4	36,363	30.4	32,337	25.7
		負債純資産合計	93,478	100.0	119,772	100.0	126,020	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		80,286	100.0		112,041	100.0		175,150	100.0	
II 売上原価			69,613	86.7		96,281	85.9		151,056	86.2	
売上総利益			10,672	13.3		15,760	14.1		24,094	13.8	
III 販売費及び一般管理 費			7,386	9.2		11,215	10.0		16,185	9.3	
営業利益			3,285	4.1		4,544	4.1		7,908	4.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			5			11			11		
2 受取配当金			6			6			—		
3 団体定期配当金			—			164			—		
4 カラオケ機器売却 益			155			104			593		
5 負ののれん償却額		79			79			159			
6 その他		79	326	0.4	112	479	0.4	131	895	0.5	
V 営業外費用											
1 支払利息		263			574			617			
2 営業店撤退費用		5			—			19			
3 社債発行費		43			—			—			
4 その他		67	380	0.5	193	767	0.7	227	864	0.5	
経常利益			3,232	4.0		4,256	3.8		7,939	4.5	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益	※2		5			35			17		
2 固定資産売却益			20			66			—		
3 店舗資産売却益			—			—			20		
4 店舗資産収用益			—			—			83		
5 投資有価証券売却 益			6	33	0.1	36	138	0.1	62	185	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※3		2			3			24		
2 投資有価証券評価 損			105			9			92		
3 保証金流動化に伴 う売却損			—			—			300		
4 減損損失	※4		2,201			553			2,733		
5 その他			—	2,310	2.9	93	660	0.6	189	3,340	1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			955	1.2		3,734	3.3		4,783	2.7	
法人税、住民税及 び事業税			840			1,151			3,825		
法人税等調整額			△79	760	0.9	1,265	2,417	2.2	△491	3,333	1.8
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△23	△0.0		485	0.4		△77	△0.0	
中間(当期)純利益			218	0.3		832	0.7		1,527	0.9	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,930	8,112	12,454	△347	29,149
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△529		△529
役員賞与(注)			△106		△106
中間純利益			218		218
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△416	△1	△417
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,930	8,112	12,037	△348	28,731

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	195	—	195	373	29,718
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△529
役員賞与(注)					△106
中間純利益					218
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△35	73	38	△23	15
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△35	73	38	△23	△402
平成18年9月30日残高 (百万円)	160	73	234	349	29,316

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,930	8,111	13,347	△349	30,039
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,851	1,851			3,702
剰余金の配当			△528		△528
中間純利益			832		832
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,851	1,851	303	△0	4,004
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,781	9,963	13,650	△350	34,044

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	154	179	334	1,963	32,337
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					3,702
剰余金の配当					△528
中間純利益					832
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8	117	108	△88	20
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△8	117	108	△88	4,025
平成19年9月30日 残高 (百万円)	145	297	442	1,875	36,363

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,930	8,112	12,454	△347	29,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△529		△529
役員賞与(注)			△106		△106
当期純利益			1,527		1,527
自己株式の取得		△0		△1	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	892	△1	890
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,930	8,111	13,347	△349	30,039

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	195	—	195	373	29,718
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△529
役員賞与(注)					△106
当期純利益					1,527
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△41	179	138	1,590	1,728
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△41	179	138	1,590	2,619
平成19年3月31日残高 (百万円)	154	179	334	1,963	32,337

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		955	3,734	4,783
2 減価償却費		1,489	1,926	3,253
3 減損損失		2,201	553	2,733
4 のれん償却額及び負ののれん償却額		△12	632	193
5 賞与引当金の増加額(△減少額)		98	△141	151
6 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		16	△15	33
7 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△0	53	10
8 ポイント引当金の増加額		—	100	205
9 受取利息及び配当金		△12	△18	△22
10 支払利息		308	592	644
11 投資有価証券売却益		△6	△36	△62
12 投資有価証券評価損		105	9	92
13 固定資産売却益		△20	△66	—
14 固定資産除却損		2	3	24
15 保証金流動化に伴う売却損		—	—	300
16 売上債権の増加額		△774	△478	△635
17 たな卸資産の増加額		△31	△34	△26
18 未収入金の減少額(△増加額)		8	651	△534
19 仕入債務の増加額(△減少額)		523	△1,104	269
20 未払消費税等の増加額(△減少額)		△104	△388	38
21 未払金の増加額		651	443	1,308
22 未払費用の増加額(△減少額)		—	△639	842
23 役員賞与の支払額		△106	—	△106
24 その他		951	△22	331
小計		6,243	5,755	13,829
25 利息及び配当金の受取額		12	17	29
26 利息の支払額		△300	△574	△624
27 法人税等の支払額		△1,389	△3,307	△2,155
28 店舗資産収用による補償金受取額		—	—	176
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,567	1,891	11,256

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△182	△182	△334
2 定期預金、拘束性預金の払戻 による収入		202	422	354
3 有形固定資産の取得による支 出		△563	△877	△1,638
4 有形固定資産の売却による収 入		49	188	103
5 無形固定資産の取得による支 出		△303	△104	△542
6 投資有価証券の取得による支 出		△0	△4	△4
7 投資有価証券の売却による収 入		30	36	122
8 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	※2	△6,815	—	△25,204
9 営業譲り受けによる支出	※3	△597	—	△597
10 貸付による支出		△104	△9	△113
11 貸付金の回収による収入		67	47	115
12 敷金、保証金、建設協力金等 の契約による支出		△475	△506	△1,155
13 敷金、保証金、建設協力金等 の契約解除による収入		72	150	314
14 敷金、保証金、建設協力金等 の流動化による収入		—	—	1,697
15 その他		20	7	△460
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△8,600	△831	△27,341



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 短期借入れによる収入		10	16,000	8,510
2 短期借入金の返済による支出		△1,209	△17,180	△7,129
3 割賦の返済による支出		△6	—	△16
4 長期借入れによる収入		5,600	2,840	22,890
5 長期借入金の返済による支出		△5,884	△8,409	△12,760
6 社債発行による収入		2,250	—	2,250
7 社債償還による支出		△37	△262	△300
8 株式の発行による収入		—	3,702	—
9 配当金の支払額		△529	△528	△529
10 少数株主への配当金の支払額		—	△132	—
11 自己株式取得による支出		△1	—	△1
12 その他		—	△0	2
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		191	△3,970	12,916
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算 差額		0	53	15
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△3,841	△2,857	△3,153
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		19,203	16,049	19,203
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	15,362	13,191	16,049

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 29社                      主要な連結子会社の名称                      シダックスフードサービス(株)                      シダックス・コミュニティー(株)                      エス・ロジックス(株)                      シダックスアイ(株)                      なお、ヴァスフードサービス(株)及びShidax USA Corp.については新規設立のため、Restaurant Hospitality, LLC、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社は出資持分の取得のため、連結の範囲に含めております。但しShidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社は、取得日が中間決算日のため貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社                      (株)シダックスカミサリー                      シダックス升本健康厨房(株)                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 32社                      主要な連結子会社の名称                      シダックスフードサービス(株)                      シダックス・コミュニティー(株)                      エス・ロジックス(株)                      シダックスアイ(株)                      大新東(株)                      Patina Restaurant Group, LLC                      なお、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社のうちその他LLC子会社1社は、新規設立のため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      (株)シダックスカミサリー                      シダックス升本健康厨房(株)                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 31社                      主要な連結子会社の名称                      シダックスフードサービス(株)                      シダックス・コミュニティー(株)                      エス・ロジックス(株)                      シダックスアイ(株)                      なお、ヴァスフードサービス(株)及びShidax USA Corp.は新規設立のため、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社は出資持分の取得のため、大新東(株)は子会社化したため、国内フードサービス(株)は当社子会社であるシダックスフードサービス(株)が100%子会社化したため、連結の範囲に含めております。但し、大新東(株)は支配獲得日を当連結会計年度末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。また、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社のうちその他LLC子会社1社は、店舗閉鎖に伴い会社閉鎖となりましたので連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      (株)シダックスカミサリー                      シダックス升本健康厨房(株)                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 1社                      関連会社 1社                      (株)シスカ                      (株)シスカは、平成18年2月設立により、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であった為、持分法の適用は行っていませんでしたが、当連結会計年度より事業を開始する計画でありますので、当中間連結会計期間より持分法の適用を行っております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社数 10社                      うち持分法非適用非連結子会社数 2社                      (株)シダックスカミサリー                      シダックス升本健康厨房(株)                      うち持分法非適用関連会社数 8社                      国内フードサービス(株) 他7社                      上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      (株)シスカ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)シダックスカミサリー                      シダックス升本健康厨房(株)                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)については、全体としても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数1社                      (株)シスカ                      (株)シスカは、平成18年2月設立により、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であった為、持分法の適用は行っていませんでしたが、当連結会計年度より持分法の適用を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)シダックスカミサリー                      シダックス升本健康厨房(株)                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)については、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち Shidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち Shidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち Shidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社13社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 資本連結手続きに関する事項	<p>パーチェス法の適用</p> <p>シダックス・コミュニティー㈱及びシダックスフードサービス㈱は、株式移転制度を利用して、共同完全親会社としてシダックス㈱を設立いたしました。</p> <p>この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠して判断した結果、シダックス・コミュニティー㈱を取得会社と判定し、被取得会社であるシダックスフードサービス㈱に対して、パーチェス法を適用しております。</p> <p>パーチェス法とは、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産額と投資原価が相違する場合には、その差額をのれん又は負ののれん勘定として連結貸借対照表に計上する方法であります。</p>		
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 商品 コンビニエンス中食事業は、売価還元法による原価法 コンビニエンス中食事業以外の事業は、月次総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。 但し、一部の連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 (会計方針の変更) 従来より法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 従来より法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた資産については、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。 但し、一部の連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① _____</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、金額が僅少なため記載を省略しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 なお、前連結会計年度においては、金額が僅少なため記載を省略しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在米連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>在米連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在米連結子会社については、米国財務会計基準（FASBステートメント）NO.13（リースの会計処理）に基づく処理方法によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却及び負ののれんの償却については、5年から20年間の期間で定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。	同左	同左
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,966百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,374百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 「未払費用」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払費用」の金額は、4,126百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負の償却額」と表示しております。</p>	<p>-----</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増加額」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に含まれている「ポイント引当金の増加額」は60百万円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額(△減少額)」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払費用の増加額(△減少額)」は566百万円であります。</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性がないため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。</p>



追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>(1) 当社は、当社が平成18年4月27日付で米国において100%出資し新設いたしました連結子会社Shidax USA Corp. が平成18年6月28日付でRestaurant Hospitality, LLCの出資持分の譲受け及び出資を行い連結子会社とすることで、当該会社の子会社であるRA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社を当社の連結子会社といたしました。</p> <p>①取得会社の概要</p> <p>i. 取得会社の名称 Restaurant Hospitality, LLC</p> <p>ii. 事業の内容 米国東部及び西部両地域にてマルチブランドを持つスペシャリティーレストランの店舗チェーンの運営を行うRA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社のグループに対する投資事業。</p> <p>iii. 資本連結日 平成18年6月30日 Shidax USA Corp.、 Restaurant Hospitality, LLC、 RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>iv. 取得の方法 出資持分の取得</p> <p>②中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 取得日が中間決算日のため貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>③投資額 取得原価 7,416百万円 現金で支出しております。</p> <p>④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>i. のれん 5,507百万円</p> <p>ii. 発生原因 企業結合時の出資持分の取得価額の全体が時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>iii. 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却。</p>	<p>当社が前連結会計年度において取得いたしました大新東株式会社から受入れた資産・負債への取得原価の配分については、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当中間連結会計期間において追加的に入手した情報等に基づき、評価額の見直しを行った結果、受入れた資産・負債への取得原価の配分が確定いたしました。</p> <p>①受入れた資産・負債の額及びその主な内訳並びに企業結合年度からの修正額 (うち修正額)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>9,374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,375百万円 (△929百万円)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>17,979百万円 ( 489百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,698百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>12,528百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,194百万円 (△439百万円)</td> </tr> </table> <p>②企業結合年度に当該修正が行われたときとの損益影響額 みなし取得日が前連結会計年度末であるため、企業結合年度における損益影響額はありません。</p>	流動資産	9,374百万円	固定資産	9,375百万円 (△929百万円)	のれん	17,979百万円 ( 489百万円)	流動負債	3,698百万円	固定負債	12,528百万円	少数株主持分	1,194百万円 (△439百万円)	<p>(1) 当社は、当社が平成18年4月27日付で米国において100%出資し新設いたしました連結子会社Shidax USA Corp. が平成18年6月28日付でRestaurant Hospitality, LLCの出資持分の譲受け及び出資を行い連結子会社とすることで、当該会社の子会社であるRA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社 (現 Patina Restaurant Group, LLC) を当社の連結子会社といたしました。なお、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社 (現 Patina Restaurant Group, LLC) のうちその他LLC子会社1社は、店舗閉鎖に伴い会社閉鎖となりましたので連結の範囲より除外しております。</p> <p>①取得会社の概要</p> <p>i. 取得会社の名称 Restaurant Hospitality, LLC</p> <p>ii. 事業の内容 米国東部及び西部両地域にてマルチブランドを持つスペシャリティーレストランの店舗チェーンの運営を行うPatina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社13社のグループに対する投資事業。</p> <p>iii. 出資持分の譲受け及び出資日 平成18年6月28日</p> <p>②発生したのれん i. のれん 4,586百万円 ii. 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却</p> <p>(2) 当社は、平成19年1月29日開催の取締役会において、大新東株式会社に対する公開買付けの開始及び資本業務提携を行うことを決議し、平成19年1月30日から平成19年3月13日の期間で公開買付けを行った結果、平成19年3月22日付けで当社の連結子会社といたしました。</p> <p>①取得会社の概要</p> <p>i. 取得会社の名称 大新東株式会社</p> <p>ii. 事業の内容 家用自動車管理事業、社会サービス事業及び不動産事業</p>
流動資産	9,374百万円													
固定資産	9,375百万円 (△929百万円)													
のれん	17,979百万円 ( 489百万円)													
流動負債	3,698百万円													
固定負債	12,528百万円													
少数株主持分	1,194百万円 (△439百万円)													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>⑤株式の取得により新たに連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内 訳並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,952百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,854百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>5,507百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,584百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>4,238百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>73百万円</td></tr> </table> <p>(2) 当社が平成18年4月19日付で100%出資し 新設いたしました連結子会社ヴァスフード サービス(株)が、平成18年6月12日をもっ て、(株)小林事務所の飲食事業、システム事 業及びプランニング事業より構成される営 業の全部を譲受けました。</p> <p>①相手企業の名称及び取得した事業の内 容、企業結合を行った主な理由、企業結 合日、企業結合の法的形式</p> <p>i. 相手企業の名称 (株)小林事務所</p> <p>ii. 取得した事業の内容 飲食事業、システム事業、プランニン グ事業</p> <p>iii. 企業結合を行った主な理由 当社グループで既に展開しておりま す渋谷地区のレストラン事業に、当 社グループにない店舗業態や効率的 な店舗運営システムの導入など、当 社グループの付加価値を高めること にとって有益と判断し、同社の営業 を譲受けることといたしました。</p> <p>iv. 企業結合日 平成18年6月12日</p> <p>v. 企業結合の法的形式 (株)小林事務所を譲渡会社、ヴァスフ ードサービス(株)を譲受会社とする営 業譲受け</p> <p>②中間連結財務諸表に含まれている取得し た事業の業績の期間 自 平成18年6月13日 至 平成18年9月30日</p> <p>③取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 525百万円 現金で支出しております。</p> <p>④発生した負ののれんの金額、発生原因、 償却方法及び償却期間</p> <p>i. 負ののれんの金額 68百万円</p> <p>ii. 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価 を上回ったため、その差額を負のの れんとして認識しております。</p> <p>iii. 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p>	流動資産	1,952百万円	固定資産	6,854百万円	のれん	5,507百万円	流動負債	2,584百万円	固定負債	4,238百万円	為替換算調整勘定	73百万円		<p>iii. 資本業務提携に至った理由 1999年度に施行されたPFI法の影響、 自治体の税収減、少子高齢化、地方 交付税の削減などの影響により、近 年自治体業務の民間へのアウトソー シングが急拡大しており、民間委託 により創出が見込まれる市場規模は 急速に拡大しております。 大新東株式会社は、企業や官公 庁・自治体が保有する役員車、公用 車、送迎バス等の運行管理業務受託 に加え、近年では自治体から学校給 食、図書館、施設管理など様々な行 政サービス業務を一括受託できる国 内唯一の企業として脚光を浴びてい ます。 当社は、創業以来長年に亘って 「食」を基盤とする総合サービスを 行っており、双方の事業優位性 を最大限活用することで、より一層 の事業拡大が可能になることから資 本業務提携に至りました。</p> <p>iv. 株式の取得日 平成19年3月22日</p> <p>②発生したのれんの金額、償却方法及び償 却期間</p> <p>i. のれんの金額 17,490百万円</p> <p>ii. 償却方法及び償却期間 20年間の均等償却</p> <p>iii. 取得原価の配分 当連結会計年度末において取得原価 の配分が完了していないため、その 時点で入手可能な合理的な情報に基 づき暫定的な会計処理を行っており ます。</p>
流動資産	1,952百万円													
固定資産	6,854百万円													
のれん	5,507百万円													
流動負債	2,584百万円													
固定負債	4,238百万円													
為替換算調整勘定	73百万円													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>989百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>⑥企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>上記の概算額は、企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得事業の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。</p> <p>なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p> <p>(3) 連結子会社であるシダックスレストランマネジメント㈱は、平成18年9月1日付で、トランスフィールド㈱のスイーツ事業を譲受けました。</p> <p>①相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式</p> <p>i. 相手企業の名称 トランスフィールド㈱</p> <p>ii. 取得した事業の内容 スイーツ事業</p> <p>iii. 企業結合を行った主な理由 トランスフィールド㈱が運営している洋菓子を中心としたスイーツ事業を譲受けることにより、当社グループのレストラン事業にスイーツ事業が加わることが、当社グループの付加価値を高めることにとって有益と判断し、同社の営業を譲受けることといたしました。</p> <p>iv. 企業結合日 平成18年9月1日</p> <p>v. 企業結合の法的形式 トランスフィールド㈱を譲渡会社、シダックスレストランマネジメント㈱を譲受会社とする営業譲受け</p> <p>②中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日</p> <p>③取得した事業の取得原価及びその内訳 取得原価 149百万円 現金で支出しております。</p>	流動資産	204百万円	固定資産	989百万円	流動負債	502百万円	固定負債	97百万円	負ののれん	68百万円	売上高	293百万円	営業利益	21百万円	経常利益	16百万円		
流動資産	204百万円																	
固定資産	989百万円																	
流動負債	502百万円																	
固定負債	97百万円																	
負ののれん	68百万円																	
売上高	293百万円																	
営業利益	21百万円																	
経常利益	16百万円																	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>i. のれん 5百万円</p> <p>ii. 発生原因 企業結合時の取得原価が時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>iii. 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>流動資産 15百万円 固定資産 128百万円 のれん 5百万円</p> <p>⑥企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>売上高 144百万円 営業利益 △42百万円 経常利益 △42百万円</p> <p>上記の概算額は、企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の中間連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額について記載しております。</p> <p>なお、当該注記については監査証明を受けておりません。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,340百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,765百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,667百万円</p>
<p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p>	<p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p>	<p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p>
<p>建物及び構築物 431百万円</p>	<p>建物及び構築物 1,143百万円</p>	<p>建物及び構築物 1,534百万円</p>
<p>土地 48百万円</p>	<p>土地 1,743百万円</p>	<p>土地 1,802百万円</p>
<p>計 480百万円</p>	<p>その他(投資その他の資産) 311百万円</p>	<p>その他(投資その他の資産) 311百万円</p>
	<p>計 3,197百万円</p>	<p>計 3,647百万円</p>
<p>(対応する債務)</p>	<p>このほかに連結子会社の株式19,688,200株を担保に差入れております。</p>	<p>(対応する債務)</p>
<p>1年内返済予定の長期借入金 360百万円</p>	<p>長期借入金 10,238百万円 (うち1年内返済予定額 2,614百万円)</p>	<p>長期借入金(注) 12,605百万円 (うち1年内返済予定額 2,794百万円)</p>
<p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p>	<p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p>	<p>上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。</p>
<p>(セールアンドリースバック取引における残価保証)</p>	<p>(セールアンドリースバック取引における残価保証)</p>	<p>(注) 連結子会社の株式19,688,200株が担保予約となっております。</p>
<p>平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース㈱に譲渡し、当該物件について三井住友リース㈱とセールアンドリースバック契約を締結しました。</p>	<p>平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース㈱に譲渡し、当該物件について三井住友リース㈱とセールアンドリースバック契約を締結しました。</p>	<p>平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース㈱に譲渡し、当該物件について三井住友リース㈱とセールアンドリースバック契約を締結しました。</p>
<p>当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティ㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティ㈱が返還時の評価額又は処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p>	<p>当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティ㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティ㈱が返還時の評価額又は処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p>	<p>当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティ㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティ㈱が返還時の評価額又は処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p>
<p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保する為に、シダックス・コミュニティ㈱は三井住友リース㈱に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、当中間連結会計期間末における預託保証金残高は320百万円です。</p>	<p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保する為に、シダックス・コミュニティ㈱は三井住友リース㈱に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、当中間連結会計期間末における預託保証金残高は825百万円です。</p>	<p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保する為に、シダックス・コミュニティ㈱は三井住友リース㈱に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、当連結会計年度末における預託保証金残高は550百万円です。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店及びグローバルファクタリング㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成18年9月30日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は4,620百万円であります。</p> <p>※4 のれん及び負のれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 1443 560 1502"> <tr> <td>のれん</td> <td>5,914百万円</td> </tr> <tr> <td>負のれん</td> <td>2,026百万円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="231 1745 560 1779"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	のれん	5,914百万円	負のれん	2,026百万円	受取手形	1百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング㈱及び芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成19年9月30日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,569百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社連結子会社</p> <p>Patina Restaurant Group, LLC、その他LLC子会社1社は、米国カリフォルニア州において、2007年8月、当該連結子会社の従業員より、就労時間中の食事時間・休憩時間及び就業前の業務準備時間等に対する賃金の支払いについて、集団訴訟を提起されました。</p> <p>当該訴訟については適切に应诉しますが、現在、米国カリフォルニア州のレストラン事業において類似する訴訟が多数提起されており、判例を考慮すると、当該連結子会社がある程度の賠償を負担する可能性があります。</p> <p>具体的な賠償金の額は提起されておらず、現在、弁護士に委嘱して調査中であり、また、他の従業員に当該集団訴訟が波及する可能性も否定はできない状況でありますので、全体の金額については見積もりが不可能な状況であります。</p> <p>※4 のれん及び負のれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="655 1443 1000 1502"> <tr> <td>のれん</td> <td>21,909百万円</td> </tr> <tr> <td>負のれん</td> <td>1,858百万円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="655 1745 1000 1779"> <tr> <td>受取手形</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	のれん	21,909百万円	負のれん	1,858百万円	受取手形	9百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社であるシダックス・コミュニティー㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング㈱及び芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成19年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は6,048百万円であります。</p> <p>※4 のれん及び負のれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1091 1443 1420 1502"> <tr> <td>のれん</td> <td>22,132百万円</td> </tr> <tr> <td>負のれん</td> <td>1,937百万円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1091 1716 1420 1751"> <tr> <td>受取手形</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	のれん	22,132百万円	負のれん	1,937百万円	受取手形	10百万円
のれん	5,914百万円																			
負のれん	2,026百万円																			
受取手形	1百万円																			
のれん	21,909百万円																			
負のれん	1,858百万円																			
受取手形	9百万円																			
のれん	22,132百万円																			
負のれん	1,937百万円																			
受取手形	10百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>給料</td><td>2,386百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>495百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>460百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>559百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>219百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>66百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>事業の種類</th><th>場所</th><th>用途</th><th>資産の種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>コントラクトフードサービス事業</td><td>関東</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td rowspan="5">レストランカラオケ事業</td><td>北海道</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>東北</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>391百万円</td></tr> <tr><td>関東</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>中部</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>825百万円</td></tr> <tr><td>九州</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td>2,201百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,201百万円)として特別損失に計上しております。</p>	給料	2,386百万円	支払手数料	495百万円	賞与引当金繰入額	460百万円	退職給付費用	14百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	旅費交通費	559百万円	減価償却費	219百万円	のれん償却額	66百万円	建物及び構築物	20百万円	建物及び構築物	2百万円	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	182百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	97百万円	東北	店舗	建物等	391百万円	関東	店舗	建物等	304百万円	中部	店舗	建物等	326百万円	近畿	店舗	建物等	825百万円	九州	店舗	建物等	73百万円	計				2,201百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>給料</td><td>3,578百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>420百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>711百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>△3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>66百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>事業の種類</th><th>場所</th><th>用途</th><th>資産の種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">レストランカラオケ事業</td><td>関東</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>中部</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>中国</td><td>店舗</td><td>器具備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>スペシャリティー</td><td>北海道</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>レストラン事業</td><td>関東</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他の事業</td><td>関東</td><td>店舗等</td><td>建物等</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td>553百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(553百万円)として計上しております。</p>	給料	3,578百万円	賞与引当金繰入額	420百万円	役員賞与引当金繰入額	49百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	貸倒引当金繰入額	74百万円	ポイント引当金繰入額	117百万円	のれん償却額	711百万円	建物及び構築物	△3百万円	土地	69百万円	計	66百万円	建物及び構築物	2百万円	その他	1百万円	計	3百万円	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	レストランカラオケ事業	関東	店舗	建物等	136百万円	中部	店舗	建物等	20百万円	近畿	店舗	建物等	326百万円	中国	店舗	器具備品	1百万円	スペシャリティー	北海道	店舗	建物等	1百万円	レストラン事業	関東	店舗	建物等	10百万円	その他の事業	関東	店舗等	建物等	57百万円	計				553百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>給料</td><td>5,585百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>890百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>489百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,152百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>444百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>352百万円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>事業の種類</th><th>場所</th><th>用途</th><th>資産の種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">コントラクトフードサービス事業</td><td>関東</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>中部</td><td>店舗</td><td>器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td rowspan="5">レストランカラオケ事業</td><td>北海道</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>東北</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>391百万円</td></tr> <tr><td>関東</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>中部</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>近畿</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>825百万円</td></tr> <tr><td>九州</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>スペシャリティー</td><td>関東</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>レストラン事業</td><td>近畿</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>コンビニエンス中食事業</td><td>-</td><td>-</td><td>のれん</td><td>368百万円</td></tr> <tr><td>全社</td><td>関東</td><td>社員寮</td><td>建物等</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td>2,733百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,733百万円)として計上しております。</p>	給料	5,585百万円	支払手数料	890百万円	賞与引当金繰入額	489百万円	退職給付費用	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	旅費交通費	1,152百万円	減価償却費	444百万円	貸倒引当金繰入額	69百万円	のれん償却額	352百万円	建物及び構築物	19百万円	器具備品	3百万円	その他	1百万円	計	24百万円	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	82百万円	中部	店舗	器具備品	0百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	97百万円	東北	店舗	建物等	391百万円	関東	店舗	建物等	304百万円	中部	店舗	建物等	326百万円	近畿	店舗	建物等	825百万円	九州	店舗	建物等	73百万円	スペシャリティー	関東	店舗	建物等	182百万円	レストラン事業	近畿	店舗	建物等	21百万円	コンビニエンス中食事業	-	-	のれん	368百万円	全社	関東	社員寮	建物等	58百万円	計				2,733百万円
給料	2,386百万円																																																																																																																																																																																																																											
支払手数料	495百万円																																																																																																																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	460百万円																																																																																																																																																																																																																											
退職給付費用	14百万円																																																																																																																																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																																																																																																																																																																																																											
旅費交通費	559百万円																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費	219百万円																																																																																																																																																																																																																											
のれん償却額	66百万円																																																																																																																																																																																																																											
建物及び構築物	20百万円																																																																																																																																																																																																																											
建物及び構築物	2百万円																																																																																																																																																																																																																											
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																																																																																																																																								
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	182百万円																																																																																																																																																																																																																								
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	97百万円																																																																																																																																																																																																																								
	東北	店舗	建物等	391百万円																																																																																																																																																																																																																								
	関東	店舗	建物等	304百万円																																																																																																																																																																																																																								
	中部	店舗	建物等	326百万円																																																																																																																																																																																																																								
	近畿	店舗	建物等	825百万円																																																																																																																																																																																																																								
九州	店舗	建物等	73百万円																																																																																																																																																																																																																									
計				2,201百万円																																																																																																																																																																																																																								
給料	3,578百万円																																																																																																																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	420百万円																																																																																																																																																																																																																											
役員賞与引当金繰入額	49百万円																																																																																																																																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																																																																																																																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	74百万円																																																																																																																																																																																																																											
ポイント引当金繰入額	117百万円																																																																																																																																																																																																																											
のれん償却額	711百万円																																																																																																																																																																																																																											
建物及び構築物	△3百万円																																																																																																																																																																																																																											
土地	69百万円																																																																																																																																																																																																																											
計	66百万円																																																																																																																																																																																																																											
建物及び構築物	2百万円																																																																																																																																																																																																																											
その他	1百万円																																																																																																																																																																																																																											
計	3百万円																																																																																																																																																																																																																											
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																																																																																																																																								
レストランカラオケ事業	関東	店舗	建物等	136百万円																																																																																																																																																																																																																								
	中部	店舗	建物等	20百万円																																																																																																																																																																																																																								
	近畿	店舗	建物等	326百万円																																																																																																																																																																																																																								
	中国	店舗	器具備品	1百万円																																																																																																																																																																																																																								
スペシャリティー	北海道	店舗	建物等	1百万円																																																																																																																																																																																																																								
レストラン事業	関東	店舗	建物等	10百万円																																																																																																																																																																																																																								
その他の事業	関東	店舗等	建物等	57百万円																																																																																																																																																																																																																								
計				553百万円																																																																																																																																																																																																																								
給料	5,585百万円																																																																																																																																																																																																																											
支払手数料	890百万円																																																																																																																																																																																																																											
賞与引当金繰入額	489百万円																																																																																																																																																																																																																											
退職給付費用	28百万円																																																																																																																																																																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																																																																																																																																																																																																											
旅費交通費	1,152百万円																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費	444百万円																																																																																																																																																																																																																											
貸倒引当金繰入額	69百万円																																																																																																																																																																																																																											
のれん償却額	352百万円																																																																																																																																																																																																																											
建物及び構築物	19百万円																																																																																																																																																																																																																											
器具備品	3百万円																																																																																																																																																																																																																											
その他	1百万円																																																																																																																																																																																																																											
計	24百万円																																																																																																																																																																																																																											
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																																																																																																																																								
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	82百万円																																																																																																																																																																																																																								
	中部	店舗	器具備品	0百万円																																																																																																																																																																																																																								
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	97百万円																																																																																																																																																																																																																								
	東北	店舗	建物等	391百万円																																																																																																																																																																																																																								
	関東	店舗	建物等	304百万円																																																																																																																																																																																																																								
	中部	店舗	建物等	326百万円																																																																																																																																																																																																																								
	近畿	店舗	建物等	825百万円																																																																																																																																																																																																																								
九州	店舗	建物等	73百万円																																																																																																																																																																																																																									
スペシャリティー	関東	店舗	建物等	182百万円																																																																																																																																																																																																																								
レストラン事業	近畿	店舗	建物等	21百万円																																																																																																																																																																																																																								
コンビニエンス中食事業	-	-	のれん	368百万円																																																																																																																																																																																																																								
全社	関東	社員寮	建物等	58百万円																																																																																																																																																																																																																								
計				2,733百万円																																																																																																																																																																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																											
③減損損失の内訳		③減損損失の内訳		③減損損失の内訳																																																																																																											
種類	金額	種類	金額	種類	金額																																																																																																										
建物	1,677百万円	建物	395百万円	建物	1,811百万円																																																																																																										
構築物	99百万円	構築物	13百万円	構築物	100百万円																																																																																																										
器具備品	118百万円	車輛運搬具	10百万円	器具備品	146百万円																																																																																																										
リース資産	305百万円	器具備品	51百万円	のれん	368百万円																																																																																																										
合計	2,201百万円	リース資産	81百万円	ソフトウェア	0百万円																																																																																																										
		合計	553百万円	リース資産	305百万円																																																																																																										
				合計	2,733百万円																																																																																																										
④資産のグルーピングの方法 当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。		④資産のグルーピングの方法 同左		④資産のグルーピングの方法 同左																																																																																																											
⑤回収可能価額の算定方法 資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。		⑤回収可能価額の算定方法 同左		⑤回収可能価額の算定方法 同左																																																																																																											
		(事業区分の方法の変更) 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から6区分しておりましたが、前連結会計年度より、連結した子会社の事業内容を考慮して、「スペシャリティーレストラン事業」を新たに区分するものであります。 なお、前中間連結会計期間の減損損失注記を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。 この結果、従来の方法に比べて前中間連結会計期間の減損損失額は、「スペシャリティーレストラン事業」が182百万円増加し、「コントラクトフードサービス事業」が182百万円減少することになります。 ①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要		(事業区分の方法の変更) 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から6区分しておりましたが、当連結会計年度より、連結した子会社の事業内容を考慮して、「スペシャリティーレストラン事業」を新たに区分するものであります。 なお、前連結会計年度の減損損失注記を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。 この結果、従来の方法に比べて前連結会計年度の減損損失額は、「スペシャリティーレストラン事業」が134百万円増加し、「コントラクトフードサービス事業」が134百万円減少することになります。 ①減損損失を認識した資産及び資産グループの概要																																																																																																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">レストランカラオケ事業</td> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>825百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">スペシャリティーレストラン事業</td> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>2,201百万円</td> </tr> </tbody> </table>		事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	97百万円	東北	店舗	建物等	391百万円	関東	店舗	建物等	304百万円	中部	店舗	建物等	326百万円	近畿	店舗	建物等	825百万円	スペシャリティーレストラン事業	九州	店舗	建物等	73百万円	関東	店舗	建物等	182百万円	計				2,201百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>資産の種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">コントラクトフードサービス事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>給食設備等</td> <td>リース資産等</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">メディカルフードサービス事業</td> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">レストランカラオケ事業</td> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">スペシャリティーレストラン事業</td> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>中部</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>2,637百万円</td> </tr> </tbody> </table>		事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	82百万円	近畿	店舗	器具備品	1百万円	給食設備等	リース資産等	178百万円	メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円	四国	店舗	器具備品	1百万円	レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円	関東	店舗	建物等	613百万円	中部	店舗	建物等	398百万円	近畿	店舗	建物等	414百万円	中国	店舗	建物等	180百万円	スペシャリティーレストラン事業	九州	店舗	建物等	471百万円	関東	店舗	建物等	134百万円	全社	中部	遊休資産	土地	26百万円	計				2,637百万円
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																											
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	97百万円																																																																																																											
	東北	店舗	建物等	391百万円																																																																																																											
	関東	店舗	建物等	304百万円																																																																																																											
	中部	店舗	建物等	326百万円																																																																																																											
	近畿	店舗	建物等	825百万円																																																																																																											
スペシャリティーレストラン事業	九州	店舗	建物等	73百万円																																																																																																											
	関東	店舗	建物等	182百万円																																																																																																											
計				2,201百万円																																																																																																											
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失																																																																																																											
コントラクトフードサービス事業	関東	店舗	建物等	82百万円																																																																																																											
	近畿	店舗	器具備品	1百万円																																																																																																											
		給食設備等	リース資産等	178百万円																																																																																																											
メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	8百万円																																																																																																											
	四国	店舗	器具備品	1百万円																																																																																																											
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物等	126百万円																																																																																																											
	関東	店舗	建物等	613百万円																																																																																																											
	中部	店舗	建物等	398百万円																																																																																																											
	近畿	店舗	建物等	414百万円																																																																																																											
	中国	店舗	建物等	180百万円																																																																																																											
スペシャリティーレストラン事業	九州	店舗	建物等	471百万円																																																																																																											
	関東	店舗	建物等	134百万円																																																																																																											
全社	中部	遊休資産	土地	26百万円																																																																																																											
計				2,637百万円																																																																																																											



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	357	—	—	357
合計	357	—	—	357
自己株式				
普通株式(注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	529	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	357,214	44,617	—	401,831
合計	357,214	44,617	—	401,831
自己株式				
普通株式(注)2	4,552	7	—	4,560
合計	4,552	7	—	4,560

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加44,617株は、公募による新株の発行による増加40,000株、第三者割当による新株の発行による増加4,617株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	528	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加株式 数（株）	当連結会計年度減少株式 数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	357,214	—	—	357,214
合計	357,214	—	—	357,214
自己株式				
普通株式（注）	4,537	41	26	4,552
合計	4,537	41	26	4,552

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、端株の買取り15株及び新規連結に伴う増加26株であり、減少26株は、新規連結に伴い増加した分を売却したものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	529	1,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	528	利益剰余金	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月13日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び現金勘定</td><td>15,592百万円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△230百万円</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>15,362百万円</u></td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td></td></tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>Shidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,952百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,854百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>5,507百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,584百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>4,238百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td><u>Shidax USA Corp.の株式取得価額</u></td><td><u>7,416百万円</u></td></tr> <tr><td>Shidax USA Corp.の現金及び現金同等物</td><td>600百万円</td></tr> <tr><td>差引:</td><td></td></tr> <tr><td>Shidax USA Corp.取得による支出</td><td>6,815百万円</td></tr> </table> <p>ヴァスフードサービス㈱</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td><u>ヴァスフードサービス㈱の株式取得価額</u></td><td><u>10百万円</u></td></tr> <tr><td>ヴァスフードサービス㈱の現金及び現金同等物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>差引: ヴァスフードサービス㈱取得による支出</td><td>10百万円</td></tr> </table>	現金及び現金勘定	15,592百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△230百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>15,362百万円</u>	中間期末残高		流動資産	1,952百万円	固定資産	6,854百万円	のれん	5,507百万円	流動負債	2,584百万円	固定負債	4,238百万円	為替換算調整勘定	73百万円	<u>Shidax USA Corp.の株式取得価額</u>	<u>7,416百万円</u>	Shidax USA Corp.の現金及び現金同等物	600百万円	差引:		Shidax USA Corp.取得による支出	6,815百万円	流動資産	10百万円	<u>ヴァスフードサービス㈱の株式取得価額</u>	<u>10百万円</u>	ヴァスフードサービス㈱の現金及び現金同等物	10百万円	差引: ヴァスフードサービス㈱取得による支出	10百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び現金勘定</td><td>13,672百万円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△234百万円</td></tr> <tr><td>拘束性預金</td><td>△246百万円</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>13,191百万円</u></td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td></td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び現金勘定	13,672百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円	拘束性預金	△246百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>13,191百万円</u>	中間期末残高		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び現金勘定</td><td>16,760百万円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△234百万円</td></tr> <tr><td>拘束性預金</td><td>△476百万円</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>16,049百万円</u></td></tr> <tr><td>期末残高</td><td></td></tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出及び収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>Shidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社14社</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,906百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>8,144百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>4,586百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,975百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1,242百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td><u>Shidax USA Corp.の株式取得価額</u></td><td><u>10,340百万円</u></td></tr> <tr><td>Shidax USA Corp.の現金及び現金同等物</td><td>600百万円</td></tr> <tr><td>差引:</td><td></td></tr> <tr><td>Shidax USA Corp.取得による支出</td><td>9,740百万円</td></tr> </table> <p>大新東㈱及び大新東ヒューマンサービス㈱</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>9,374百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>10,304百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>17,490百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>3,698百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>12,528百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>1,634百万円</td></tr> <tr><td><u>大新東㈱の株式取得価額</u></td><td><u>19,308百万円</u></td></tr> <tr><td>大新東㈱の現金及び現金同等物</td><td>3,796百万円</td></tr> <tr><td>差引:</td><td></td></tr> <tr><td>大新東㈱取得による支出</td><td>15,511百万円</td></tr> </table>	現金及び現金勘定	16,760百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円	拘束性預金	△476百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>16,049百万円</u>	期末残高		流動資産	1,906百万円	固定資産	8,144百万円	のれん	4,586百万円	流動負債	2,975百万円	固定負債	1,242百万円	為替換算調整勘定	78百万円	<u>Shidax USA Corp.の株式取得価額</u>	<u>10,340百万円</u>	Shidax USA Corp.の現金及び現金同等物	600百万円	差引:		Shidax USA Corp.取得による支出	9,740百万円	流動資産	9,374百万円	固定資産	10,304百万円	のれん	17,490百万円	流動負債	3,698百万円	固定負債	12,528百万円	少数株主持分	1,634百万円	<u>大新東㈱の株式取得価額</u>	<u>19,308百万円</u>	大新東㈱の現金及び現金同等物	3,796百万円	差引:		大新東㈱取得による支出	15,511百万円
現金及び現金勘定	15,592百万円																																																																																																	
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△230百万円																																																																																																	
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>15,362百万円</u>																																																																																																	
中間期末残高																																																																																																		
流動資産	1,952百万円																																																																																																	
固定資産	6,854百万円																																																																																																	
のれん	5,507百万円																																																																																																	
流動負債	2,584百万円																																																																																																	
固定負債	4,238百万円																																																																																																	
為替換算調整勘定	73百万円																																																																																																	
<u>Shidax USA Corp.の株式取得価額</u>	<u>7,416百万円</u>																																																																																																	
Shidax USA Corp.の現金及び現金同等物	600百万円																																																																																																	
差引:																																																																																																		
Shidax USA Corp.取得による支出	6,815百万円																																																																																																	
流動資産	10百万円																																																																																																	
<u>ヴァスフードサービス㈱の株式取得価額</u>	<u>10百万円</u>																																																																																																	
ヴァスフードサービス㈱の現金及び現金同等物	10百万円																																																																																																	
差引: ヴァスフードサービス㈱取得による支出	10百万円																																																																																																	
現金及び現金勘定	13,672百万円																																																																																																	
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円																																																																																																	
拘束性預金	△246百万円																																																																																																	
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>13,191百万円</u>																																																																																																	
中間期末残高																																																																																																		
現金及び現金勘定	16,760百万円																																																																																																	
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円																																																																																																	
拘束性預金	△476百万円																																																																																																	
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>16,049百万円</u>																																																																																																	
期末残高																																																																																																		
流動資産	1,906百万円																																																																																																	
固定資産	8,144百万円																																																																																																	
のれん	4,586百万円																																																																																																	
流動負債	2,975百万円																																																																																																	
固定負債	1,242百万円																																																																																																	
為替換算調整勘定	78百万円																																																																																																	
<u>Shidax USA Corp.の株式取得価額</u>	<u>10,340百万円</u>																																																																																																	
Shidax USA Corp.の現金及び現金同等物	600百万円																																																																																																	
差引:																																																																																																		
Shidax USA Corp.取得による支出	9,740百万円																																																																																																	
流動資産	9,374百万円																																																																																																	
固定資産	10,304百万円																																																																																																	
のれん	17,490百万円																																																																																																	
流動負債	3,698百万円																																																																																																	
固定負債	12,528百万円																																																																																																	
少数株主持分	1,634百万円																																																																																																	
<u>大新東㈱の株式取得価額</u>	<u>19,308百万円</u>																																																																																																	
大新東㈱の現金及び現金同等物	3,796百万円																																																																																																	
差引:																																																																																																		
大新東㈱取得による支出	15,511百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※3 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社であるヴァスフードサービス㈱が㈱小林事務所からの営業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">989百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>営業譲受け価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td></tr> <tr><td>差引：営業譲受けによる支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">449百万円</td></tr> </table> <p>連結子会社であるシダックスレストランマネジメント㈱がトランスフィールド㈱からの営業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>営業譲受け価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> <tr><td>差引：営業譲受けによる支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">147百万円</td></tr> </table>	流動資産	204百万円	固定資産	989百万円	流動負債	502百万円	固定負債	97百万円	負ののれん	68百万円	営業譲受け価額	525百万円	現金及び現金同等物	75百万円	差引：営業譲受けによる支出	449百万円	流動資産	15百万円	固定資産	128百万円	のれん	5百万円	営業譲受け価額	149百万円	現金及び現金同等物	1百万円	差引：営業譲受けによる支出	147百万円	<p>※3</p>	<p>※3</p>
流動資産	204百万円																													
固定資産	989百万円																													
流動負債	502百万円																													
固定負債	97百万円																													
負ののれん	68百万円																													
営業譲受け価額	525百万円																													
現金及び現金同等物	75百万円																													
差引：営業譲受けによる支出	449百万円																													
流動資産	15百万円																													
固定資産	128百万円																													
のれん	5百万円																													
営業譲受け価額	149百万円																													
現金及び現金同等物	1百万円																													
差引：営業譲受けによる支出	147百万円																													

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	5,805	356	—	5,449	建物	5,805	967	39	4,799	建物	5,805	661	—	5,143
車輛運搬具	6	2	—	3	車輛運搬具	670	165	—	505	車輛運搬具	674	113	—	561
器具備品	20,178	10,168	599	9,411	器具備品	17,885	9,467	516	7,902	器具備品	18,940	9,025	593	9,321
計	25,990	10,527	599	14,864	ソフトウェア	139	59	—	79	ソフトウェア	222	96	—	125
計	24,501	10,659	555	13,286	計	25,643	9,897	593	15,152	計	25,643	9,897	593	15,152
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 4,653百万円					1年内 4,686百万円					1年内 4,972百万円				
1年超 10,928百万円					1年超 9,390百万円					1年超 10,809百万円				
計 15,581百万円					計 14,076百万円					計 15,782百万円				
リース資産減損勘定の残高 422百万円					リース資産減損勘定の残高 332百万円					リース資産減損勘定の残高 332百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 2,891百万円					支払リース料 2,801百万円					支払リース料 5,759百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 99百万円					リース資産減損勘定の取崩額 81百万円					リース資産減損勘定の取崩額 189百万円				
減価償却費相当額 2,633百万円					減価償却費相当額 2,588百万円					減価償却費相当額 5,263百万円				
支払利息相当額 229百万円					支払利息相当額 189百万円					支払利息相当額 451百万円				
減損損失 305百万円					減損損失 81百万円					減損損失 305百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引未経過リース料				
1年内 256百万円					1年内 171百万円					1年内 228百万円				
1年超 489百万円					1年超 348百万円					1年超 430百万円				
計 745百万円					計 519百万円					計 658百万円				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	111	295	183
債券	—	—	—
その他	102	163	60
合計	213	458	244

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	220
(2) その他	2
合計	223

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	158	361	203
債券	—	—	—
その他	103	159	56
合計	261	521	259

(注) 減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	220
(2) その他	11
合計	232

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	159	367	208
債券	—	—	—
その他	103	171	68
合計	262	538	276

（注）減損処理の判定に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度
その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式	226
(2) その他	9
合計	235

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

対象会社 連結子会社 大新東(株)

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議によるストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	対象会社取締役9名、監査役3名、従業員294名及び当該連結子会社大新東ヒューマンサービス(株)従業員14名	対象会社営業社員1,211名及び当該連結子会社大新東ヒューマンサービス(株)営業社員520名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 3,000,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成18年4月18日	平成18年4月18日
権利確定条件	権利行使時において対象会社又は当該連結子会社大新東ヒューマンサービス(株)の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していること。	権利行使時において対象会社又は当該連結子会社大新東ヒューマンサービス(株)の従業員の地位を保有していること。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年10月1日から平成19年3月31日まで
権利行使価格(円)	482	1
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(企業結合会計)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

追加情報 (パーチェス法の適用) (2)及び(3)に記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高</b>									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,930	21,041	20,039	29,369	6,247	658	80,286	—	80,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,385	14	7	58	—	434	24,901	(24,901)	—
計	27,315	21,055	20,047	29,428	6,247	1,093	105,187	(24,901)	80,286
営業費用	25,515	20,215	20,402	26,114	6,313	1,316	99,878	(22,877)	77,000
営業利益又は営業損失(△)	1,799	839	△355	3,313	△66	△222	5,309	(2,023)	3,285

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売  
(2) コントラクトフードサービス事業……………企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営  
(3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営  
(4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等  
(5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営  
(6) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

## 3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,969百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

## 4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(4)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、それぞれのセグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	エスロ ジック ス事業	コント ラクト フード サービ ス事業	メディ カルフ ードサ ービス 事業	レスト ランカ ラオケ 事業	スペシ ャリテ ィーレ スト ラン事 業	コンビ ニエン ス中食 事業	トータ ルアウト ソーシ ング事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
	(百万 円)	(百万 円)	(百万 円)	(百万 円)	(百万 円)	(百万 円)	(百万 円)	(百万 円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高											
(1) 外部顧客 に対する売上 高	3,327	20,026	20,223	30,648	12,314	6,278	17,898	1,323	112,041	—	112,041
(2) セグメン ト間の 内部売 上高又 は振替 高	26,890	168	7	38	39	—	182	534	27,862	(27,862)	—
計	30,218	20,195	20,231	30,686	12,354	6,278	18,081	1,857	139,903	(27,862)	112,041
営業費用	27,973	19,078	20,288	28,006	12,636	6,315	16,717	2,159	133,175	(25,679)	107,496
営業利益又は営業 損失(△)	2,245	1,116	△56	2,680	△282	△37	1,364	△301	6,727	(2,183)	4,544

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) スペシャルティールーレストラン事業……レストラン運営等
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,163百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	エスロ ジック ス事業  (百万 円)	コント ラクト フード サービ ス事業  (百万 円)	メディ カルフ ードサ ービス 事業  (百万 円)	レスト ランカ ラオケ 事業  (百万 円)	スペシ ャリテ ィーレ スト ラン事 業  (百万 円)	コンビ ニエン ス中食 事業  (百万 円)	トータ ルアウト ソーシ ング事 業  (百万 円)	その他 の事業  (百万 円)	計  (百万円)	消去又 は全社  (百万円)	連結  (百万円)
I 売上高											
(1) 外部顧客 に対する売上 高	5,876	39,321	40,336	61,791	14,054	12,365	—	1,405	175,150	—	175,150
(2) セグメン ト間の 内部売 上高又 は振替 高	49,820	147	14	99	50	—	—	791	50,923	(50,923)	—
計	55,696	39,469	40,351	61,890	14,105	12,365	—	2,196	226,074	(50,923)	175,150
営業費用	51,883	38,127	41,098	54,082	14,040	12,508	—	2,550	214,291	(47,048)	167,242
営業利益又は営業 損失(△)	3,812	1,342	△746	7,807	64	△143	—	△353	11,783	(3,874)	7,908

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) スペシャルティールーラン事業……レストラン運営等
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,807百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、それぞれのセグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

(注) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から6区分しておりましたが、前連結会計年度より新たに連結した子会社の事業内容を考慮して、「スペシャリティーレストラン事業」及び「トータルアウトソーシング事業」を新たに区分いたしました。

この結果、従来の方法に比べて「スペシャリティーレストラン事業」の当中間連結会計期間売上高12,354百万円（うち、外部顧客に対する売上高は12,314百万円）、営業費用12,636百万円が増加し、「コントラクトフードサービス事業」が同額減少しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。「スペシャリティーレストラン事業」の売上高1,181百万円（うち、外部顧客に対する売上高は1,162百万円）、営業費用1,266百万円が増加し、「コントラクトフードサービス事業」が同額減少しております。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティーレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	2,930	19,878	20,039	29,369	1,162	6,247	—	658	80,286	—	80,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,385	1	7	58	18	—	—	434	24,907	(24,907)	—
計	27,315	19,880	20,047	29,428	1,181	6,247	—	1,093	105,193	(24,907)	80,286
営業費用	25,515	18,965	20,402	26,114	1,266	6,313	—	1,316	99,893	(22,893)	77,000
営業利益又は営業損失(△)	1,799	915	△355	3,313	△85	△66	—	△222	5,300	(2,014)	3,285

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) スペシャリティーレストラン事業……レストラン運営等
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,969百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5. (4) ③に記載のとおり、前中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより、それぞれのセグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

Shidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、RA Patina, LLC及びその他LLC子会社14社は貸借対照表のみを連結しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	101,276	10,765	112,041	—	112,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	7	24	(24)	—
計	101,293	10,772	112,066	(24)	112,041
営業費用	96,600	10,921	107,522	(25)	107,496
営業利益	4,692	△148	4,544	0	4,544

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米……米国  
 3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	163,908	11,242	175,150	—	175,150
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	7	(7)	—
計	163,908	11,250	175,158	(7)	175,150
営業費用	156,223	11,026	167,250	(7)	167,242
営業利益	7,684	223	7,908	—	7,908

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米……米国  
 3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	計
I 海外売上高（百万円）	10,765	10,765
II 連結売上高（百万円）		112,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6%	9.6%

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	計
I 海外売上高（百万円）	11,242	11,242
II 連結売上高（百万円）		175,150
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4%	6.4%

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 82,134円83銭	1株当たり純資産額 86,812円09銭	1株当たり純資産額 86,128円32銭
1株当たり中間純利益金額 619円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益金額 2,257円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 4,331円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	218	832	1,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	218	832	1,527
期中平均株式数(株)	352,673.16	368,639.31	352,658.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社大新東働の新株予約権1,000個(平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの)。 なお、概要は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (ストックオプション等関係)」に記載のとおりであります。	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,316	36,363	32,337
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	349	1,875	1,963
(うち少数株主持分)	(349)	(1,875)	(1,963)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	28,966	34,487	30,374
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	352,668.14	397,270.99	352,661.75

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(重要な後発事象)</p> <p>(1) 重要な子会社の異動</p> <p>当社連結子会社シダックスフードサービス(株)は、平成18年10月26日開催の取締役会において、平成18年9月29日付国内フードサービス(株)との資本業務提携を含む基本合意の当社取締役会決議に基づき、国内フードサービス(株)の創業家が保有する株式の全部を取得することで当該会社の全株式を保有し、国内フードサービス(株)を連結子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>① 取得の理由</p> <p>当社グループは、「食」を基盤とする総合サービス提供会社として、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業や、レストランカラオケ事業を展開しております。一方、国内フードサービス(株)は、昭和46年の設立以降、関東及び新潟県を中心に事業所給食事業をおこなっております。双方のノウハウを共有することにより、お客様に対してより良いサービスを提供することを目的として、平成18年9月29日開催の取締役会にて決議した国内フードサービス(株)との資本業務提携を含む基本合意に基づき、平成18年10月27日付で当該会社の株式の全てを当社連結子会社であるシダックスフードサービス(株)が取得いたしました。</p> <p>② 取得する会社の概要</p> <p>i. 商号 国内フードサービス(株)</p> <p>ii. 本店所在地 神奈川県横浜市</p> <p>iii. 設立年月 昭和46年12月</p> <p>iv. 主な事業の内容 事業所給食事業</p> <p>v. 決算期 7月31日</p> <p>vi. 従業員数 398名 (パート・アルバイト含む)</p> <p>vii. 主な事業所 東京都、神奈川県、新潟県</p> <p>viii. 資本の額 40百万円</p> <p>ix. 最近事業年度の業績</p> <table data-bbox="300 1389 555 1443"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>247百万円</td> </tr> </table> <p>x. 大株主(平成18年10月26日現在)</p> <table data-bbox="220 1480 555 1535"> <tr> <td>清水 敦夫</td> <td>55%</td> </tr> <tr> <td>シダックスフードサービス(株)</td> <td>45%</td> </tr> </table>	売上高	1,310百万円	経常損失	247百万円	清水 敦夫	55%	シダックスフードサービス(株)	45%		
売上高	1,310百万円									
経常損失	247百万円									
清水 敦夫	55%									
シダックスフードサービス(株)	45%									



<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2)増資の引受 当社連結子会社シダックスフードサービス㈱は、平成18年10月27日付の取締役会決議に基づき、連結子会社となった国内フードサービス㈱の同日における臨時株主総会の特別決議に基づく資本の充実を目的とした新株発行による増資の引受けを行いました。</p> <p>① 新株発行による増資</p> <p>i. 発行する会社 国内フードサービス㈱</p> <p>ii. 発行株式数 普通株式 25,000株</p> <p>iii. 発行価額 1株につき 10,000円</p> <p>iv. 発行価額の総額 250百万円</p> <p>v. 資本に組み入れない額 1株につき 5,000円</p> <p>vi. 資本に組み入れない額の総額 125百万円</p> <p>vii. 割当先及び割当株式数 シダックスフードサービス㈱ 25,000株</p> <p>viii. 申込期間 平成18年11月 6日～平成18年11月 8日</p> <p>ix. 払込期日 平成18年11月 9日</p> <p>② 増資後の状況</p> <p>i. 資本金 165百万円</p> <p>ii. 資本剰余金 125百万円</p> <p>iii. 発行済株式総数 105,000株</p> <p>③ 減資後の状況</p> <p>なお、国内フードサービス㈱は平成18年10月27日開催の臨時株主総会決議に基づき平成18年12月22日付で無償減資を行いました。</p> <p>i. 資本金 16百万円</p> <p>ii. 資本剰余金 125百万円</p>		

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,634		1,411		2,678		
2 売掛金		77		99		23		
3 短期貸付金		21,436		24,407		21,181		
4 その他		1,446		1,315		2,730		
貸倒引当金		—		△461		—		
流動資産合計			28,594	40.6	26,772	34.7	26,614	31.7
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	1,757		1,650		1,693		
2 無形固定資産		937		942		1,019		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式	※2	22,075		36,494		40,805		
(2) 長期貸付金		15,210		10,093		11,871		
(3) その他		1,880		1,973		1,951		
貸倒引当金		—		△687		—		
投資その他の資産合計		39,166		47,874		54,628		
固定資産合計			41,861	59.4	50,467	65.3	57,341	68.3
資産合計			70,456	100.0	77,240	100.0	83,956	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		900		1,820		4,500	
2 一年内返済予定の長期借入金	※2	7,719		8,266		8,802	
3 一年内償還予定の社債		525		525		525	
4 未払金		1,050		613		1,118	
5 未払法人税等		18		151		1,367	
6 賞与引当金		92		93		86	
7 その他		1,186		909		648	
流動負債合計			11,493 16.3		12,379 16.0		17,049 20.3
II 固定負債							
1 社債		2,187		1,662		1,925	
2 長期借入金	※2	17,106		23,950		26,062	
3 役員退職慰労引当金		99		98		110	
4 その他		1,236		1,337		1,257	
固定負債合計			20,629 29.3		27,048 35.0		29,355 35.0
負債合計			32,122 45.6		39,428 51.0		46,405 55.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			8,930 12.7		10,781 14.0		8,930 10.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,178		17,029		15,178	
(2) その他資本剰余金		250		250		250	
資本剰余金合計			15,429 21.9		17,280 22.4		15,429 18.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		14,319		10,097		13,537	
利益剰余金合計			14,319 20.3		10,097 13.1		13,537 16.1
4 自己株式		△348	△0.5	△350	△0.5	△349	△0.4
株主資本合計			38,330 54.4		37,809 49.0		37,547 44.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		3	0.0	1	0.0	3	0.0
評価・換算差額等合計		3	0.0	1	0.0	3	0.0
純資産合計			38,333 54.4		37,811 49.0		37,550 44.7
負債純資産合計			70,456 100.0		77,240 100.0		83,956 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収入										
1 役務提供等収入		2,146			2,291			4,156		
2 不動産賃貸収入		320			309			636		
3 配当収入		2,527	4,994	100.0	2,641	5,242	100.0	2,527	7,320	100.0
II 営業費用										
1 不動産賃貸原価	※3	300			295			580		
2 販売費及び一般 管理費	※3	1,976	2,276	45.6	2,152	2,447	46.7	3,805	4,386	59.9
営業利益			2,717	54.4		2,795	53.3		2,934	40.1
III 営業外収益	※1		291	5.8		293	5.6		579	7.9
IV 営業外費用	※2		280	5.6		434	8.3		555	7.6
経常利益			2,728	54.6		2,654	50.6		2,958	40.4
V 特別利益	※4		—	—		—	—		55	0.7
VI 特別損失	※5		78	1.5		5,462	104.2		748	10.2
税引前中間(当 期)純利益又は 税引前中間純損 失(△)			2,650	53.1		△2,808	△53.6		2,265	30.9
法人税、住民税 及び事業税		120			45			490		
法人税等調整額		△4	115	2.4	57	102	1.9	22	513	7.0
中間(当期)純 利益又は中間純 損失(△)			2,534	50.7		△2,910	△55.5		1,752	23.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	12,401	12,401	△347	36,413
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△529	△529		△529
役員賞与(注)					△87	△87		△87
中間純利益					2,534	2,534		2,534
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,917	1,917	△1	1,916
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	14,319	14,319	△348	38,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3	3	36,417
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△529
役員賞与(注)			△87
中間純利益			2,534
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	1,916
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3	3	38,333

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	13,537	13,537	△349	37,547
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	1,851	1,851		1,851				3,702
剰余金の配当					△528	△528		△528
中間純損失					△2,910	△2,910		△2,910
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,851	1,851	—	1,851	△3,439	△3,439	△0	261
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,781	17,029	250	17,280	10,097	10,097	△350	37,809

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3	3	37,550
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			3,702
剰余金の配当			△528
中間純損失			△2,910
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	△1	△1	△1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	△1	260
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1	1	37,811

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	12,401	12,401	△347	36,413
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△529	△529		△529
役員賞与(注)					△87	△87		△87
当期純利益					1,752	1,752		1,752
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,135	1,135	△1	1,134
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	13,537	13,537	△349	37,547

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3	3	36,417
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△529
役員賞与(注)			△87
当期純利益			1,752
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	1,133
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3	3	37,550

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 従来より法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 従来より法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた資産については、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,333百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,550百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 350百万円</p> <p>※2 —————</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>シダックスフードサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,670百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,985百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びRA Patina, LLCは、当社の依頼により(株)三井住友銀行が発行したスタンドバイLCの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。</p> <p>当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。なお、平成18年9月30日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,362百万円(37百万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,831百万円(32百万米ドル)であります。</p>	シダックスフードサービス(株)	520百万円	シダックス・コミュニティー(株)	3,150百万円	計	3,670百万円	シダックス・コミュニティー(株)	5,985百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 480百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">7,723百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,693百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">614百万円)</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の子会社及び関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)シスカ</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,314百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びPatina Restaurant Group, LLCは、当社の依頼により(株)三井住友銀行が発行したスタンドバイLCの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。</p> <p>当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。なお、平成19年9月30日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,830百万円(41百万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,965百万円(34百万米ドル)であります。</p>	関係会社株式	7,723百万円	(対応する債務)		長期借入金	5,693百万円	(うち1年内返済予定額)	614百万円)	シダックス・コミュニティー(株)	425百万円	(株)シスカ	500百万円	計	925百万円	シダックス・コミュニティー(株)	5,314百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 414百万円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p>子会社株式7,723百万円が担保予約となっております。</p> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">614百万円)</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の子会社及び関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>シダックスフードサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)シスカ</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>シダックス・コミュニティー(株)</td> <td style="text-align: right;">5,619百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びPatina Restaurant Group, LLCは、当社の依頼により(株)三井住友銀行が発行したスタンドバイLCの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。</p> <p>当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。なお、平成19年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,367百万円(37百万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,694百万円(31百万米ドル)であります。</p>	長期借入金	6,000百万円	(うち1年内返済予定額)	614百万円)	シダックスフードサービス(株)	260百万円	シダックス・コミュニティー(株)	1,510百万円	(株)シスカ	500百万円	計	2,270百万円	シダックス・コミュニティー(株)	5,619百万円
シダックスフードサービス(株)	520百万円																																							
シダックス・コミュニティー(株)	3,150百万円																																							
計	3,670百万円																																							
シダックス・コミュニティー(株)	5,985百万円																																							
関係会社株式	7,723百万円																																							
(対応する債務)																																								
長期借入金	5,693百万円																																							
(うち1年内返済予定額)	614百万円)																																							
シダックス・コミュニティー(株)	425百万円																																							
(株)シスカ	500百万円																																							
計	925百万円																																							
シダックス・コミュニティー(株)	5,314百万円																																							
長期借入金	6,000百万円																																							
(うち1年内返済予定額)	614百万円)																																							
シダックスフードサービス(株)	260百万円																																							
シダックス・コミュニティー(株)	1,510百万円																																							
(株)シスカ	500百万円																																							
計	2,270百万円																																							
シダックス・コミュニティー(株)	5,619百万円																																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 278百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 282百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 563百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 213百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 366百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 438百万円
※3 減価償却実施額 有形固定資産 65百万円 無形固定資産 124百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 66百万円 無形固定資産 168百万円	※3 減価償却実施額 有形固定資産 130百万円 無形固定資産 248百万円
※4 _____	※4 _____	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 55百万円
※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 58百万円 関係会社株式評価損 19百万円	※5 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 4,311百万円 貸倒引当金繰入額 1,148百万円	※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 22百万円 関係会社株式評価損 723百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、端株の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	4,552	7	—	4,560
合計	4,552	7	—	4,560

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7株は、端株の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,537	15	—	4,552
合計	4,537	15	—	4,552

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15株は、端株の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	0	0	—	器具備品	19	10	8	計	20	11	8	1年内	4百万円	1年超	4百万円	計	8百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	4百万円	1年超	3百万円	計	8百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	25	15	9	計	25	15	9	1年内	3百万円	1年超	6百万円	計	10百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	4百万円	1年超	4百万円	計	9百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	0	0	—	器具備品	19	12	6	計	20	13	6	1年内	4百万円	1年超	2百万円	計	6百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	4百万円	1年超	7百万円	計	11百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
車輛運搬具	0	0	—																																																																																																	
器具備品	19	10	8																																																																																																	
計	20	11	8																																																																																																	
1年内	4百万円																																																																																																			
1年超	4百万円																																																																																																			
計	8百万円																																																																																																			
支払リース料	2百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	1百万円																																																																																																			
支払利息相当額	0百万円																																																																																																			
1年内	4百万円																																																																																																			
1年超	3百万円																																																																																																			
計	8百万円																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
器具備品	25	15	9																																																																																																	
計	25	15	9																																																																																																	
1年内	3百万円																																																																																																			
1年超	6百万円																																																																																																			
計	10百万円																																																																																																			
支払リース料	2百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	2百万円																																																																																																			
支払利息相当額	0百万円																																																																																																			
1年内	4百万円																																																																																																			
1年超	4百万円																																																																																																			
計	9百万円																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
車輛運搬具	0	0	—																																																																																																	
器具備品	19	12	6																																																																																																	
計	20	13	6																																																																																																	
1年内	4百万円																																																																																																			
1年超	2百万円																																																																																																			
計	6百万円																																																																																																			
支払リース料	4百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	3百万円																																																																																																			
支払利息相当額	0百万円																																																																																																			
1年内	4百万円																																																																																																			
1年超	7百万円																																																																																																			
計	11百万円																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	19,308	12,059	△7,249

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社で株式時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	19,308	14,323	△4,984

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                                     |   |                           |
|-----|-------------------------------------|---|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類                 | 事業年度 自 平成18年4月1日<br>(第6期) 至 平成19年3月31日      | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 有価証券届出書(一般募<br>集による増資)及びその<br>添付書類  |   | 平成19年7月9日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) | 有価証券届出書(第三者<br>割当による増資)及びそ<br>の添付書類 |   | 平成19年7月9日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) | 有価証券届出書の<br>訂正報告書                   | 平成19年7月9日提出の有価証券届出書(一<br>般募集による増資)に係る訂正報告書  | 平成19年7月18日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) | 有価証券届出書の<br>訂正報告書                   | 平成19年7月9日提出の有価証券届出書(第<br>三者割当による増資)に係る訂正報告書 | 平成19年7月18日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書                   | 平成19年6月28日提出の有価証券報告書に<br>係る訂正報告書            | 平成19年8月31日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書                   | 平成19年6月28日提出の有価証券報告書に<br>係る訂正報告書            | 平成19年11月7日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) | 臨時報告書                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第12号の規定に基づくもの    | 平成19年11月16日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

シダックス株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大金 忠宏 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 ㊞

公認会計士藤好優臣事務所

公認会計士 藤好 優臣 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象（1）に記載のとおり、重要な子会社に異動が生じている。
2. 重要な後発事象（2）に記載のとおり、連結子会社は増資の引受を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士藤好優臣との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

シダックス株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大金 忠宏 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 ㊞

公認会計士藤好優臣事務所

公認会計士 藤好 優臣 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士藤好優臣との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

シダックス株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大金 忠宏 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 ㊞

公認会計士藤好優臣事務所

公認会計士 藤好 優臣 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士藤好優臣との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

シダックス株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大金 忠宏 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 ㊞

公認会計士藤好優臣事務所

公認会計士 藤好 優臣 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士藤好優臣の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。